



2018年12月17日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 ハ マ キ ョ ウ レ ッ ク ス
代 表 者 の 役 職 氏 名	代 表 取 締 役 大 須 賀 秀 徳 社 長 (コード番号 9037 東証第一部)
問 合 せ 先	執 行 役 員 管 理 部 長 山 田 力 也 兼 内 部 統 制 室 長 (TEL. 053-444-0055)

株式会社JPロジサービスの株式の取得（子会社化）及び商号変更に関するお知らせ

2018年12月17日、当社は、日本郵政グループの日本郵便株式会社（東京都千代田区、以下「日本郵便」）との間で、日本郵便の物流子会社である株式会社JPロジサービス（大阪府大阪市、以下「JPロジサービス」）株式（発行済株式の67.6%）の取得に関し、株式譲渡契約を締結致しましたので、お知らせ致します。なお、当社グループ子会社となるため、同日付で商号を株式会社HMKロジサービスへ変更致します。

1. 株式取得の理由

当社グループは、アパレル・食品・化粧品・医療機器などを中心に物流センター事業（3PL事業）、貨物自動車運送事業を主に展開しております。

2018年5月9日には、2018年4月から開始した新中期経営計画（新3カ年計画）を発表し、その中でも、

- (1) 3PL事業を軸とする事業展開
- (2) 3PL事業とグループ会社の融合
- (3) 新規顧客獲得に向けた取組み

を掲げ、物流センター事業（3PL事業）を中心に発展及び拡大を進めております。

一方、JPロジサービスはこれまで全国各地に拠点を置き、百貨店物流を中心に、その他の3PL事業も運営しております。

今回の株式取得により、当社グループは、JPロジサービスが長年蓄積してきた物流サービスに伴うノウハウを獲得できます。

又、当社グループが有する物流ノウハウと、JPロジサービスがこれまで培ってきたノウハウを組み合わせることで、新規顧客の開拓並びに、JPロジサービスの既存のお客様にもさらに付加価値の高い物流サービスを提供することが可能となります。

2. 異動する会社（株式会社J P ロジサービス）の概要

(1) 名 称	株式会社J P ロジサービス			※1
(2) 所 在 地	大阪府大阪府中央区大手前1-7-31			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白土 恵一			※2
(4) 事 業 内 容	物流センター事業			
(5) 資 本 金	34 百万円(2018 年 3 月)			
(6) 設 立 年 月 日	1968 年 10 月			
(7) 大株主及び持株比率	日本郵便株式会社 67.6% 株式会社大丸松坂屋百貨店 32.4%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	純 資 産	489 百万円	528 百万円	661 百万円
	総 資 産	2,603 百万円	2,302 百万円	2,673 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	7,196 円 11 銭	7,776 円 08 銭	9,722 円 83 銭
	売 上 高	13,552 百万円	11,050 百万円	11,230 百万円
	営 業 利 益	118 百万円	105 百万円	199 百万円
	経 常 利 益	120 百万円	82 百万円	206 百万円
	当 期 純 利 益	▲172 百万円	39 百万円	132 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	▲2,543 円 85 銭	579 円 96 銭	1,946 円 76 銭

※1 2018年12月17日付にて商号が株式会社HMKロジサービスへと変更になります。

※2 2018年12月17日付にて谷野和史が代表取締役社長に就任致します。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	日本郵便株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 邦男	
(4) 事 業 内 容	郵便・物流事業、金融窓口事業、国際物流事業	
(5) 資 本 金	400,000 百万円 (2018 年 3 月)	
(6) 設 立 年 月 日	2007 年 10 月	
(7) 純 資 産	601,701 百万円 (2018 年 3 月)	
(8) 総 資 産	4,636,468 百万円 (2018 年 3 月)	
(9) 大株主及び持株比率	日本郵政株式会社 100.0%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には一部取引関係がありますが、一般的な取引関係であり、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社と当該会社との間には、記載すべき関連当事者への該当はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社及び関係会社の間には、特筆すべき関連当事者への該当はありません。

4. 取得株式に係る議決権割合及び取得前後の議決権割合の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合) 0.0%
(2) 取 得 株 式 数	46,000 株 (議決権所有割合 67.6%)
(3) 異動後の所有株式数	46,000 株 (議決権所有割合 67.6%)

※株式の取得価額につきましては相手先との協議により開示を控えさせていただきますが、取得価額の算定にあたっては、適切なデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2018 年 12 月 17 日
(2) 契 約 締 結 日	2018 年 12 月 17 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2018 年 12 月 17 日

6. 今後の影響

当社の 2019 年 3 月期の連結業績への影響は軽微であります。重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上